

タイ国経済概況(2019年2月)

1. 景気動向

- (1) 財務省は1月23日、2018年のタイ経済成長率が4.1~4.2%となる見込みを発表。目標値であった4.5%成長を達成できなかった要因として、2018年の輸出額が目標の前年比+8%に届かず同+6.7%に留まったこと等を挙げている。1月31日に発表されたタイ中銀報告によれば、12月の輸出は前年同月比▲1.6%となったものの、民間消費指数は同+3.5%、外国人観光客数は同+7.7%となった。2018年後半より個人消費が底堅く推移しており、また12月にはプーケット沖沈没事故(2018年7月)以来初めて中国人旅行者数が前年同月比プラスに転じている。
- (2) タイ工業連盟(FTI)が1月23日に発表した2018年の自動車生産台数は、前年比+9.0%の216.8万台で、5年ぶりに200万台超えを記録した。内訳は国内向けが同+18.9%の102.5万台、輸出向けが同+1.5%の114.3万台。また、2018年の国内販売台数は同+19.2%の103.9万台、輸出台数は同+0.1%の114.6万台と3年ぶりにプラスへ回復。FTIは2019年の生産台数について、同▲0.8%の215万台と予測。国内向けは引き続きプラス推移するものの、輸出向けは米中貿易摩擦の影響などでマイナスとなる見通しを示した。
- (3) FTIが1月23日に発表した2018年の自動二輪車生産台数は、前年比+1.7%の257.8万台で、2017年に引き続き250万台を突破。3年連続でプラス成長となった。内訳は完成車(CBU)が同+0.4%の206.3万台で、完全組み立て部品(CKD)が同+7.2%の51.5万台分。また2018年の輸出台数は同+4.4%の88.6万台で、国内販売台数は同▲1.2%の178.8万台であった。FTIは2019年のCBU生産台数について同+3.7%の214万台、うち輸出向けが同▲3.0%の36万台、国内向けが+5.2%の178万台と予測している。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)は1月9日、2018年の投資申請統計を発表。新規申請額が前年比+43%の9,018億バーツと、目標額の7,200億バーツを大きく上回った。申請件数も同+3%の1,626件とプラスを記録。投資エリア別では東部経済回廊(EEC)地区が申請総額の76%を占め、産業別ではタイ政府が誘致を強化している10の重点産業が申請総額の84%を占めた。BOIは2019年の目標投資申請額について、7,500億バーツに設定している。
- (2) 財務省公的債務管理局は、2018年12月末時点の公的債務残高が前月比248億9,230万バーツ増の6兆8,336億バーツで、対GDP比率は41.8%であったと発表した。内訳は、政府が5兆5,513億バーツ、政府系企業(非金融機関)が9,378億バーツ、政府系金融機関の債務保証が3,366億バーツで、その他政府系機関が79億バーツであった。現在、公的債務の上限は対GDP比60%と定められている。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2018年12月末時点の金融機関預金残高は19兆6,887億バーツ(前年同月比+4.6%)、貸金残高は18兆4,922億バーツ(同+5.5%)といずれも増加。

4. 金利為替動向

〈金利動向〉

- (1) (1月の回顧)
1月のバーツ金利は、前月のタイ中央銀行の利上げ以降の流れから短期金利が上昇した一方、中長期金利は低下。中国景気減速懸念や米政治リスクから年初のバーツ金利は長期金利が大幅に低下となった一方で、短期金利はほぼ横ばいで推移。12月タイ中銀金融政策委員会(MPC)議事録で今後の利上げは「緩やかに進めていく」との文言があったが、同時に「連続利上げはない」とも記載されており、影響は限定的であった。米中貿易協議への期待で米金利が上昇するとバーツ金利も長期金利を中心に上昇。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)高官からハト派発言が相次いだことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録がハト派な内容で米金利が反落となるとバーツ金利も下落。下旬にはタイ貿易統計が不振であったことや、月末付近に開催された米FOMCが想定以上にハト派な内容であったことを受けてバーツ金利も小幅ながら下落。タイ10年物国債金利は前月末は2.51%台であったが、1月末には2.43%台に、5年物国債金利は2.16%台から2.10%台にそれぞれ低下。1月はリスク回避姿勢が強まる局面もあったが、海外投資家からは中長期ゾーンに資金流入が継続的に見られた。
- (2) (2月の展望)
米国の金融政策スタンスが想定以上にハト化しており米金利の上値が重い展開が予想される中、バーツ金利も長期金利を中心に上昇しづらいものと考え。また、タイ中央銀行の政策スタンスについて、インフレが低水準に留まっていることや外部環境が不透明な中では当面現状維持が見込まれることもバーツ金利の重石になるものと考え。

〈為替動向〉

- (1) (1月の回顧)
1月のドルバーツ相場は、バーツ高が大きく進行。米国の金融政策スタンスがハト化したことを主な要因として、ドルバーツは32.4台前半から31.1台後半まで大幅下落。昨年末に発表された中国経済指標が下振れしたことによる中国景気減速懸念の高まりや、米政府閉鎖継続と波乱の新年を迎えた。新年早々、ドルバーツは米金利低下で上値重く推移する中で公表されたMPC議事録に「今後の利上げは緩やかに進めていく」との方針が示されていたことを手掛かりに、ドルバーツは32.2台まで下落。中旬にかけて、パウエル米FRB議長をはじめ複数の高官からハト派発言が出たことや、12月米FOMC議事録がハト派な内容であったことでドル売りが加速し、ドルバーツは31台に下落。下旬に発表されたタイ貿易統計で、輸出が2か月連続でマイナス成長となったことでドルバーツも一時買戻されたが上値は限定的であった。29日と30日に開催された米FOMCで利上げを示唆する文言が削除されたほか、バランスシート縮小停止への期待などでドルバーツは一時31.1台後半まで一段と下落となった。
- (2) (2月の展望)
先月の米FOMCでのハト派なスタンスを受け、当面は上値の重い時間帯となりやすい。足元はタイの潤沢な経常収支、外貨準備高を背景にリスク回避局面でもバーツは売られにくい展開となるものと考え、今後の米金融政策はデータ次第でもあるため、米国および主要国経済データおよび米中通商問題、英国BREXIT等の政治リスクにも注意が必要。

5. 政治動向、その他

- (1) 1月23日、総選挙実施の勅令が公布された。同日、選挙管理委員会は、総選挙を3月24日に実施すると発表。同委員会は各政党より、小選挙区(350議席)と比例代表(150議席)の候補者、そして最多3人の首相候補者を2月4日から8日にかけて受け付けた。前回の総選挙が実施されたのは2011年、前々回は2007年であり、無効になった2014年の選挙を除けばタイにとって8年ぶりの総選挙となる。
- (2) 観光・スポーツ省は1月28日、2018年の外国人旅行者数が前年比+7.5%の3,828万人であったと発表した。国・地域別では中国からの旅行者が1,054万人(同+7.4%)でトップ。410万人が来訪したマレーシアが2位で、伸び率は前年比+17.3%と主要国では最高であった。次いで、韓国(180万人、同+5.1%)、ラオス(175万人、同+4.1%)、日本(166万人、同+7.2%)、インド(160万人、同+12.8%)と続いた。同省は2019年の外国人旅行者数を4,110万人(同+7.5%)、観光収入を2.21兆バーツ(同+10%)と予想している。

6. 主要経済指標

	2016年	2017年	2018年	2017年(四半期毎発表分)				2018年(p)			
	実績	暫定	暫定	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
景気・物価動向	(前年同期比増減率:%)										
製造業生産指数	1.6	2.5	2.8	0.1	0.8	5.0	4.4	4.1	3.7	0.9	2.4
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	▲1.8	3.4	2.0	2.7	5.2	4.1	1.8	▲0.7	6.7	▲0.6	2.7
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	▲1.1	8.0	8.4	8.3	5.4	4.9	12.8	6.3	10.4	10.6	6.8
財政収支(単位:10億バーツ)	▲436.6	▲465.6	▲302.5	▲177.9	75.5	67.6	▲430.8	▲40.9	80.8	▲5.1	▲337.2
消費者物価上昇率	0.2	0.7	1.1	1.3	0.1	0.5	0.9	0.6	1.3	1.5	0.8
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率:%)										
輸出	214.3	235.3	253.4	56.2	56.1	61.8	61.1	63.3	64.2	63.4	62.5
(前年同期比増減)	(0.1)	(9.8)	(7.7)	(6.8)	(7.9)	(12.8)	(11.6)	(12.6)	(14.4)	(2.6)	(2.3)
輸入	177.7	201.1	229.8	46.8	49.0	51.2	54.1	55.0	56.7	60.0	58.1
(前年同期比増減)	(▲5.1)	(13.2)	(14.3)	(14.3)	(12.6)	(12.4)	(13.4)	(17.5)	(15.8)	(17.0)	(7.5)
貿易収支	36.5	34.2	23.6	9.5	7.1	10.6	7.0	8.4	7.4	3.4	4.4
経常収支	48.2	50.2	37.7	15.2	7.8	14.9	12.4	16.8	8.2	4.2	8.5
金融収支	▲20.8	▲12.4	▲21.6	▲5.1	▲4.8	2.7	▲5.3	▲3.7	▲9.5	▲4.2	▲4.3
総合収支	12.8	26.0	7.3	8.2	2.0	12.6	3.2	12.0	▲4.3	0.3	▲0.7
債務返済比率	5.8	5.7	6.8	4.8	5.4	8.0	4.5	6.7	6.9	6.9	n.a.
外貨準備高	171.9	202.6	205.6	180.9	185.6	199.3	202.6	215.6	206.8	204.5	205.6
通貨統計動向	(前年同期比増減率:%)										
銀行預金伸び率	3.8	4.9	4.6	2.7	4.1	4.8	4.9	6.0	5.0	5.0	4.6
民間貸出伸び率	3.5	4.2	5.5	3.9	3.7	3.5	4.2	4.7	5.4	6.0	5.5
金利動向	(月末時点:%)										
MLR(地場大手4行)	6.33	6.28	6.28	6.33	6.28	6.28	6.28	6.28	6.28	6.28	6.28
1年定期預金(地場大手4行)	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37
インターバンク平均金利	1.40	1.40	1.75	1.40	1.40	1.40	1.40	1.48	1.40	1.40	1.75
SETインデックス(単位:ポイント)	1,542.94	1,753.71	1,563.88	1,575.11	1,574.74	1,673.16	1,753.71	1,776.26	1,595.58	1,756.41	1,563.88
(SETインデックス前年同期比増減)	(19.8)	(13.7)	(▲10.8)	(11.9)	(9.0)	(12.8)	(13.7)	(12.8)	(1.3)	(5.0)	(▲10.8)

出所:タイ中央銀行

p: 暫定値

7. NESDB(国家経済社会開発庁)経済予測値

(2018年11月19日発表)

	実績				暫定	予測	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
景気・物価動向	(前年比増減率:%)						
実質経済成長率	2.7	1.0	3.0	3.3	3.9	4.2	3.5-4.5
民間消費	0.9	0.9	2.2	3.0	3.2	4.7	4.2
政府消費	1.8	2.8	3.0	2.2	0.5	1.5	2.2
投資	▲1.0	▲2.2	4.4	2.8	0.9	3.6	5.1
インフレ率	2.2	1.9	▲0.9	0.2	0.7	1.1	0.7-1.7
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率:%)						
輸出額	227.5	226.6	214.0	214.3	235.3	252.2	263.8
(%)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲5.6)	(0.1)	(9.8)	(7.2)	(4.6)
輸入額	227.4	209.4	187.2	177.7	201.1	233.7	248.9
(%)	(▲0.1)	(▲7.9)	(▲10.6)	(▲5.1)	(13.2)	(16.2)	(6.5)
経常収支	▲4.9	15.2	32.1	48.2	50.2	32.6	30.7
(対GDP比:%)	(▲1.2)	(3.7)	(8.0)	(11.7)	(11.0)	(6.4)	(5.8)
* 外貨準備高	167.3	157.1	156.5	171.9	202.6	n.a	n.a
* 財政収支(対GDP比:%)	▲1.6	▲2.5	▲2.5	▲2.7	▲2.7	▲2.5	n.a.

* BOTのデータ

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。
投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

タイ国統計あれこれ(1)

1. 主要産品別輸出動向

(単位: 百万米ドル)

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
農林水産物	22,365	9.8%	20,169	9.4%	19,486	9.0%	22,960	9.7%	23,161	9.2%
工業物	175,616	77.2%	168,617	78.7%	171,995	79.9%	187,950	79.4%	200,336	79.3%
農林水産加工物	17,008	7.5%	16,612	7.8%	17,200	8.0%	17,054	7.2%	17,877	7.1%
鉱業・燃料	12,474	5.5%	8,911	4.2%	6,705	3.1%	8,669	3.7%	11,112	4.4%
その他	0	-	0	-	1	-	0	-	0	-
合計	227,462	100%	214,310	100%	215,388	100%	236,635	100%	252,486	100%

2. 輸出上位5品目

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品
第3位	精製燃料	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	宝石・宝飾品	エチレン等ポリマー	集積回路	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	精製燃料	エチレン等ポリマー	エチレン等ポリマー	エチレン等ポリマー

3. 国別輸出動向

(単位: 百万米ドル)

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	25,084	アメリカ	24,056	アメリカ	24,500	中国	29,506	中国	30,175
	11.0%		11.2%		11.4%		12.5%		12.0%
アメリカ	23,891	中国	23,732	中国	23,800	アメリカ	26,570	アメリカ	28,016
	10.5%		11.1%		11.0%		11.2%		11.1%
日本	21,698	日本	20,055	日本	20,481	日本	22,067	日本	24,942
	9.5%		9.4%		9.5%		9.3%		9.9%
マレーシア	12,763	香港	11,830	香港	11,472	香港	12,299	ベトナム	12,958
	5.6%		5.5%		5.3%		5.2%		5.1%
香港	12,610	マレーシア	10,189	オーストラリア	10,309	ベトナム	11,586	香港	12,524
	5.5%		4.8%		4.8%		4.9%		5.0%
その他	131,416	その他	124,447	その他	124,826	その他	134,607	その他	143,871
	57.8%		58.1%		58.0%		56.9%		57.0%
合計	227,462	合計	214,310	合計	215,388	合計	236,635	合計	252,486

4. 主要産品別輸入動向

(単位: 百万米ドル)

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
資本財	60,773	26.7%	57,859	28.6%	56,263	29.0%	60,772	27.4%	64,010	25.7%
原材料	84,058	36.9%	78,788	38.9%	76,912	39.6%	91,301	41.2%	100,151	40.2%
石油類	48,084	21.1%	30,294	14.9%	24,012	12.4%	30,155	13.6%	42,050	16.9%
消費財	22,877	10.0%	23,024	11.4%	23,559	12.1%	25,071	11.3%	27,566	11.1%
その他	11,956	5.2%	12,689	6.3%	13,452	6.9%	14,221	6.4%	15,456	6.2%
合計	227,749	100%	202,653	100%	194,198	100%	221,519	100%	249,232	100%

5. 輸入上位5品目

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
第1位	原油	機械・同部品	機械・同部品	原油	原油
第2位	機械・同部品	原油	電気機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品
第3位	電気機械・同部品	電気機械・同部品	原油	電気機械・同部品	電気機械・同部品
第4位	化学	化学	化学	化学	化学
第5位	鉄・鉄鋼・同製品	鉄・鉄鋼・同製品	自動車部品	宝石類(金・銀含む)	宝石類(金・銀含む)

6. 国別輸入動向

(単位: 百万米ドル)

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	38,498	中国	41,065	中国	42,030	中国	44,239	中国	49,961
	16.9%		20.3%		21.6%		20.0%		20.0%
日本	35,507	日本	31,236	日本	30,673	日本	32,054	日本	35,260
	15.6%		15.4%		15.8%		14.5%		14.1%
アメリカ	14,580	アメリカ	13,864	アメリカ	12,041	アメリカ	14,798	アメリカ	15,100
	6.4%		6.8%		6.2%		6.7%		6.1%
マレーシア	12,746	マレーシア	11,917	マレーシア	10,791	マレーシア	11,583	マレーシア	13,350
	5.6%		5.9%		5.6%		5.2%		5.4%
アラブ首長国連邦	12,718	アラブ首長国連邦	8,165	韓国	7,283	台湾	8,141	アラブ首長国連邦	10,695
	5.6%		4.0%		3.8%		3.7%		4.3%
その他	113,700	その他	96,406	その他	91,380	その他	110,704	その他	124,866
	49.9%		47.6%		47.1%		50.0%		50.1%
合計	227,749	合計	202,653	合計	194,198	合計	221,519	合計	249,232

タイ国統計あれこれ(2)

1. 日本との比較(2017年)

主要項目	日本(A)	タイ(B)	(B)/(A)
国土面積(万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積(2016年)	4.5	22.1	4.9
首都面積(万km ²)	0.21	0.16	0.7
人口(百万人)	126.7	66.2	0.5
うち首都	13.8	5.7	0.4
人口密度(人/km ²)	335	129	0.4
うち首都	6,551	3,631	0.6
GDP(10億米ドル)	4,872	455	0.09
一人当たりGDP(米ドル)	38,440	6,730	0.18
輸出額(10億米ドル)	698.1	235.3	0.34
輸入額(10億米ドル)	671.2	201.1	0.30
公的債務残高(10億米ドル)	12,122	192	0.02
(対GDP比、%)	248.8	42.2	-
経済成長率(%)	1.7	3.9	-
失業率(%)	2.8	1.2	-

2. 実質GDP成長率推移

(出所| NESDB)

	2014	2015	2016	2017(p)	2018(f)	2019(f)
実質GDP成長率(%)	1.0	3.0	3.3	3.9	4.2	3.5 - 4.5

p: 暫定値 f: 予測

3. BOI投資促進権取得状況 2018年/2017年(1~9月)

(出所| BOI)

(単位: 百万バーツ)	申請						認可					
	2017年(1~9月)		2018年(1~9月)		(増減、%)		2017年(1~9月)		2018年(1~9月)		(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全国投資合計(内・外)	1,021	373,908	1,125	377,054	10.2	0.8	986	570,290	1,118	466,510	13.4	▲ 18.2
外国投資合計	627	172,374	722	135,001	15.2	▲ 21.7	576	193,683	711	205,936	23.4	6.3
(主な内訳)												
日本	199	70,870	240	38,887	20.6	▲ 45.1	199	85,208	251	74,546	26.1	▲ 12.5
アメリカ	19	2,745	27	3,128	42.1	14.0	18	3,446	30	6,520	66.7	89.2
韓国	21	3,046	17	2,184	▲ 19.0	▲ 28.3	27	3,667	21	1,927	▲ 22.2	▲ 47.5
シンガポール	71	32,887	80	17,900	12.7	▲ 45.6	55	6,474	88	28,311	60.0	337.3
台湾	39	6,107	35	3,470	▲ 10.3	▲ 43.2	32	4,286	49	7,100	53.1	65.7
中国	56	11,582	85	22,750	51.8	96.4	54	9,124	72	20,570	33.3	125.4
香港	28	5,550	35	8,950	25.0	61.3	25	4,585	34	2,127	36.0	▲ 53.6
全欧州	135	13,720	139	23,201	3.0	69.1	117	39,738	123	32,211	5.1	▲ 18.9
イギリス	24	2,496	19	2,258	▲ 20.8	▲ 9.5	19	6,612	24	4,176	26.3	▲ 36.8
ドイツ	20	2,605	25	2,573	25.0	▲ 1.2	18	3,066	21	2,342	16.7	▲ 23.6
オランダ	21	2,631	30	6,566	42.9	149.6	25	17,851	25	19,232	0.0	7.7

(複数国からの投資は件数・金額ともに複数計上)

4. 内需動向

(出所| タイ中央銀行、工業省、BOI)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年(1~9月)
消費者物価指数(上昇率)	1.9	▲ 0.9	0.2	0.7	1.5
国内自動車販売台数(千台)	882	800	769	872	747
前年比(%)	▲ 33.4	▲ 9.3	▲ 3.9	13.4	14.3
外国人観光客(万人)	2,481	2,992	3,253	3,559	2,854
BOI投資促進申請件数	2,935	983	1,455	1,456	1,125
(うち日本)	(672)	(164)	(260)	(256)	(240)

5. 最低賃金額の推移 (単位: バーツ/日)

(出所| タイ労働省、タイ中央銀行)

適用年月	バンコク首都圏(注1)	工業・観光地域(注2)	その他(注3)
2005/01	175	139~173	137~147
2005/08	181	143~178	139~153
2006/01	184	143~181	140~155
2007/01	191	147~186	143~160
2008/01	194	150~193	144~163
2008/06	203	154~197	148~169
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化(1日/300バーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	320/325/330	308/310/315

(注1): バンコク、ナコンパトム、パトムタニ、サムトプラカーン、サムトサコン、ノンタブリ。

(注2): サラブリ/ナコンラチャシマ/アユタヤ/チェンマイ/パンガー/クラビ/ソクラ/コンケン/スラタニ/ウボンラチャタニ/ノンカイ/スパンブリ/ロブリ/トラード(320バーツ)、チャチュンサオ(325バーツ)、プーケット/チョンブリ/ラヨン(330バーツ)。

(注3): ナラティワート/パタニ/ヤラ(308バーツ)、その他(310バーツ/315バーツ)。

6. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所| タイ中央銀行)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年(1~9月)
輸出	227.5	226.6	214.0	214.3	235.3	188.2
輸入	227.4	209.4	187.2	177.7	201.1	172.3
貿易収支	0.1	17.2	26.8	36.5	34.2	15.9
経常収支	▲ 4.9	15.2	32.1	48.2	50.2	25.9
金融収支	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 20.8	▲ 12.4	▲ 10.1
総合収支	▲ 5.0	▲ 1.2	5.9	12.8	26.0	8.0

タイ国投資環境について

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所| BOI)

(単位:百万バーツ)	2015年		2016年*		2017年**		2018年(1~9月)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	537	96,077	879	251,723	896	290,699	722	135,001
(主要国のみ)								
日本	164	28,573	260	53,600	312	136,030	240	38,887
中国	53	12,382	99	23,837	85	27,282	85	22,750
台湾	23	2,364	42	6,652	58	9,918	35	3,470
香港	26	3,796	34	20,108	42	7,484	35	8,950
韓国	20	1,726	35	8,998	27	3,204	17	2,184
シンガポール	81	17,146	103	27,695	96	40,132	80	17,900
マレーシア	13	1,074	32	3,647	23	10,035	22	12,753
アメリカ	18	6,810	27	5,274	33	20,022	27	3,128
全欧州	112	4,548	168	51,654	168	29,422	139	23,201
イギリス	27	661	24	4,865	31	2,977	19	2,258
ドイツ	25	469	33	2,701	25	3,159	25	2,573
オランダ	12	1,501	41	29,924	29	15,953	30	6,566

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

*2017年12月31日時点の統計

**2018年10月9日時点の統計

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所| BOI)

(単位:百万バーツ)	2016年*				2017年**				2018年(1~9月)			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
		%		%		%		%		%		%
農水産業・農水産加工	12	4.5%	2,997	5.2%	5	2.0%	3,313	2.5%	4	1.7%	1,656	4.3%
鉱業・陶磁器	1	0.4%	450	0.8%	3	1.2%	848	0.6%	9	3.8%	980	2.5%
繊維・軽工業	4	1.5%	2,083	3.6%	3	1.2%	946	0.7%	6	2.5%	1,204	3.1%
機械・金属加工	51	19.3%	26,112	45.4%	61	23.8%	61,273	46.1%	82	34.2%	16,738	43.0%
電子・電気機器	46	17.4%	11,923	20.7%	43	16.8%	22,269	16.7%	31	12.9%	4,287	11.0%
化学・紙	22	8.3%	9,461	16.5%	16	6.3%	37,025	27.8%	19	7.9%	5,922	15.2%
サービス	128	48.5%	4,440	7.7%	125	48.8%	7,327	5.5%	89	37.1%	8,100	20.8%
合計	264	100%	57,466	100%	256	100%	133,002	100%	240	100%	38,887	100%

*2017年1月時点の統計

**2018年1月時点の統計

3. 外国投資奨励政策

(1) 投資奨励法

- 1977年投資奨励法に基づきBOIの機能権限を強化
経済社会発展への寄与度を基準に農畜産業、製造業等各部門投資を奨励
- 2015年1月より新投資奨励制度を導入
中所得国から先進国への移行を目指し、高付加価値産業の誘致を図る
- 2017年1月、投資奨励法改訂版が施行、より高度な技術に基づく産業に対する奨励が追加となった

(2) タイ投資委員会(Board of Investment:BOI)

- 投資奨励政策の企画立案、奨励案件の審査、監督を行う首相府直属の政府機関
- 首相が委員長、運営は事務局が担当

(3) 新投資奨励策の6つの目的

- 国の競争力を向上させるために投資を奨励する
- 持続的成長のため、省エネルギーや代替エネルギーを使用する環境にやさしい事業を奨励する
- サプライチェーン強化のため、各地域の可能性に一致する投資クラスターの創出を奨励する
- 地域内の安定に繋がる地方経済を強化するため、南部国境県での投資を奨励する
- 近隣諸国との経済連携およびASEAN経済共同体(AEC)への準備のため、特別経済開発区、特に工業団地内外の国境地域での投資を奨励する
- タイ企業の競争力を高めるため、タイからの対外投資を奨励する

(4) 投資奨励業種

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| ① 農業・バイオ・医療機器産業 | ② 鉱業、セラミックス、基礎金属 |
| ③ 軽工業 | ④ 金属製品、機械、運輸機器 |
| ⑤ 電気、電子機器産業 | ⑥ 化学工業、紙およびプラスチック |
| ⑦ サービス、公共事業 | ⑧ テクノロジー・イノベーション開発(2017年2月より) |

(5) BOIの投資特典

- 基本特典:法人税免除、機械・輸出处製造のための原材料の輸入税免除、非税的恩典
- 追加特典:法人税免除期間の付加、各種控除、その他

(6) 業種に基づく特典

業種の重要度に応じて特典を付与している。

グループ	業種例	法人税免除	輸入税免除		非税的 恩典
			機械	輸出处 製造原材料	
A1	●電子設計 ●組み込みソフトウェアの開発 ●ごみあるいはごみから作った燃料から電力、あるいは電力と スチームの製造 ●研究開発	8年間 (上限なし) + 追加特典			
A2	●自燃材料による有効成分の製造 ●特殊繊維の製造 ●高度技術を使用する乗り物の部品の製造 ●Organics and Printed Electronics (OPE)である部品の製造 ●薬品の有効成分の製造 ●鉄道貨物輸送	8年間 + 追加特典			
A3	●バイオ肥料、有機肥料、ナノケミカル有機肥料、バイオ殺虫 剤の製造 ●最新技術による、食品製造・保存、飲物、食品 添加剤、食品調合品の製造 ●乗り物用エンジンの製造 ●環境保護工業団地あるいは工業区	5年間 + 追加特典	○	○	○
A4	●農業の副産物あるいは残り屑からの製品の製造 ●リサイクル繊維の製造 ●Hygienic紙による製品の製造 ●機械、あるいは機械アクセサリーの組立 ●熱処理	3年間 + 追加特典			
B1	●スポーツ用品あるいはその部品の製造 ●楽器の製造 ●工業用プラスチック製品の製造 ●地域統括本部 ●国際貿易センター	追加特典 (特定業種のみ)	○	○	○
B2	●貿易ならびに投資支援事務所	-	-		

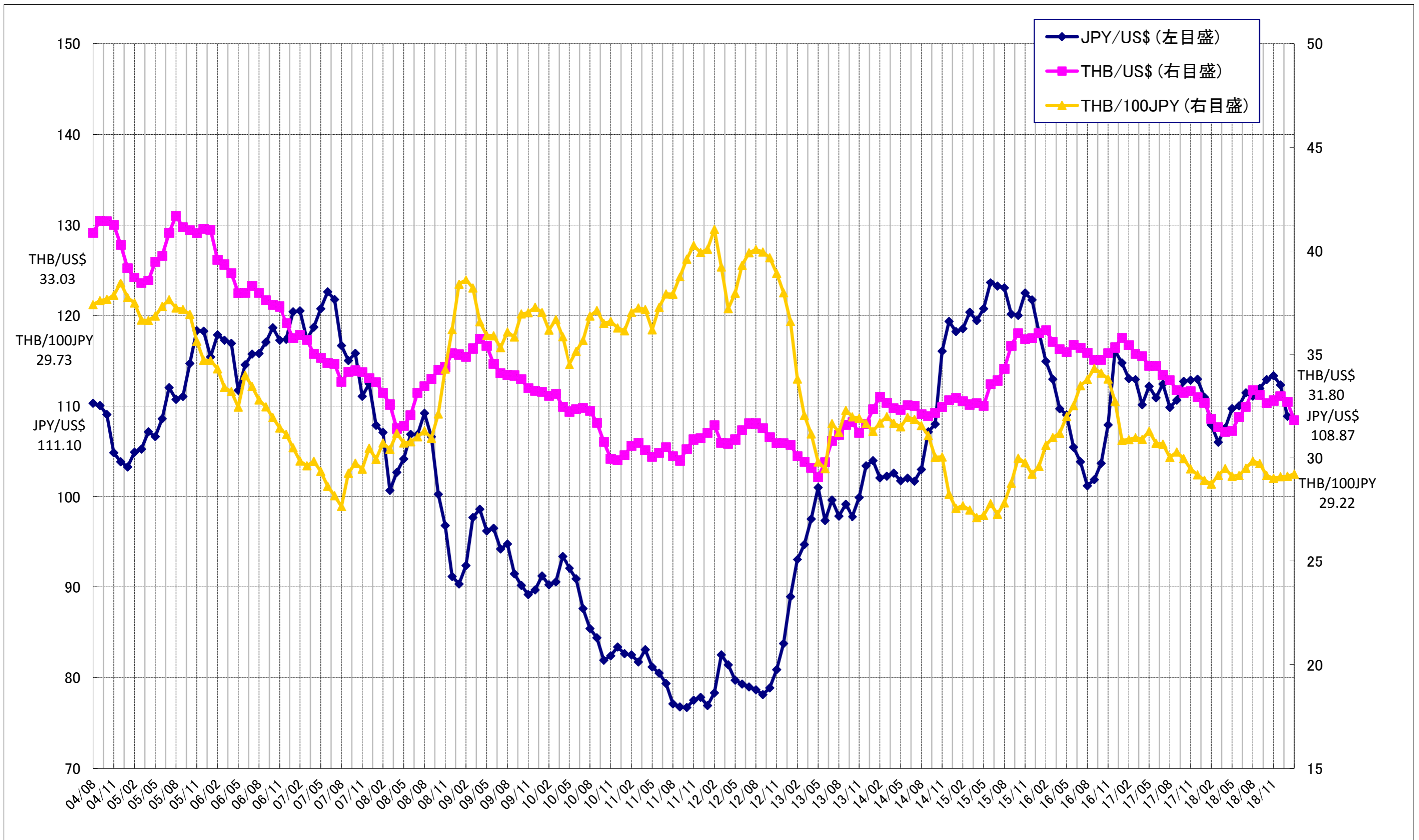
(7) 技術に基づく特典

タイが高い可能性を有する基幹技術に対する投資を奨励。2種類に分類。

- コア技術開発4業種(バイオ、ナノ、先端材料、デジタル)
 - 支援事業の6業種(電子設計、研究開発、エンジニアリングデザインサービス、理学実験サービス、計測器校正サービス、職業訓練学校(科学・技術分野のみ))
- 法人税免除の10年間(上限なし)+追加特典の1~3年、最高13年間の特典などを付与している。

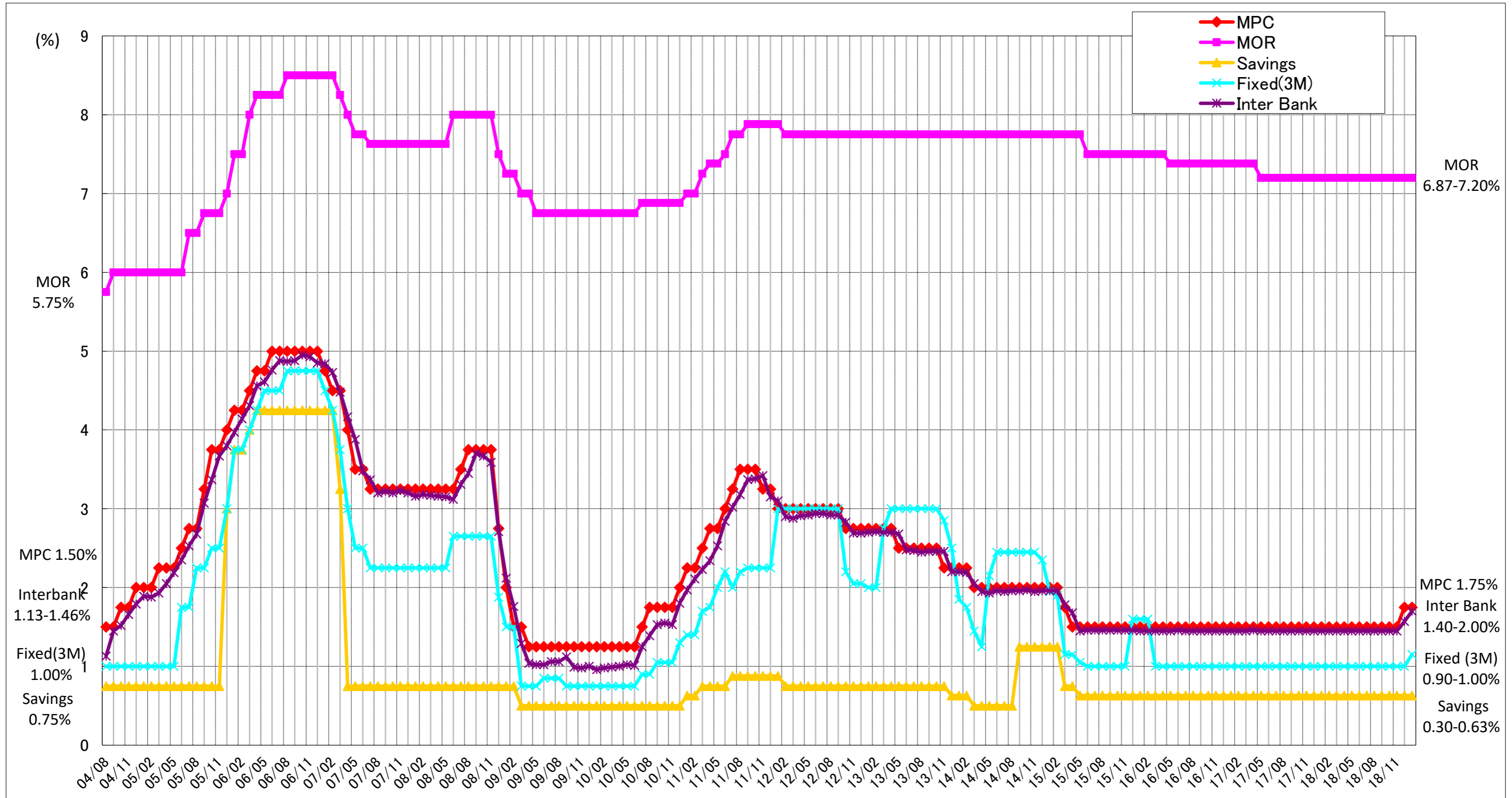
バーツ為替相場推移 (2004~2019)

三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO., LTD.



(出所：タイ中央銀行) ※2019年1月末時点

パーツ主要金利推移 (2004~2019)



(出所：タイ中央銀行) * MOR、S/A、F/A(3M)：主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2019年1月末時点

本資料の内容は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、弊行が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、この本資料作成当時の弊行の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。投資判断等へのご利用に際しては、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。本資料の内容について、弊行は一切の責任を負いません。また、本資料に関しては、その一部又は全部を問わず、いかなる部分も複製又は転送等を行わないようお願いいたします。本資料の内容は、弊行から直接提供されたお客様限りでご使用くださいますようお願いいたします。